

こんにちは 日本共産党県議団です

2月県議会に向け 知事申し入れ

医療、介護、ガソリン価格の高騰対策を

日本共産党長野県議団は2月3日、2月県議会に向け、知事に医療・介護施設への経営支援、ガソリン価格の高騰対策などを求めました。申し入れは喫緊の課題として▽県民要望の強い県道補修の早期対応▽医療・介護施設でのクラスター発生時のかかり増し経費と空床損失支援▽ガソリン高騰対策の早急な実施▽豪雪災害に備え、住宅除雪支援員の手当引き上げなどの支援▽闇バイト対策の強化——の5項目です。

団長は、長期にわたる感染対策で苦境に立たされている医療・介護施設の運営者の声を紹介。「自助努力ではどうにもならないと声が寄せられている」と述べ、県独自の支援を求めました。懇談で党県議は、「5類移行後も感染力は変わらず、クラスターが発生しており大変な事態がある」、「全国一高いガソリン価格で一層の対策が必要」、「春先での県道補修は生活にとって率先

して対応すべき課題」と指摘し、対策の強化を求めました。

知事は、新年度予算について「未来に向けた予算にしたい」と述べ、地方の暮らしに不可欠なガソリンの高騰対策を引き続きすすめ、国へも求めていると応じました。



総務企画警察委員会

毛利栄子議員

警察委員会では、長野駅前での殺傷事件を受けて容疑者逮捕に大きな役割を果たしたという防犯カメラですが、映像解析に時間がかかるため新たなソフト購入の予算が提案されました。質疑の中でこのソフトは5年リースで2000万円盛り、当面県下の警察署に22式備えるもので解析時間が5分の1程度になり、スピード感を持った犯人特定に有用であるとのことでした。



総務企画委員会では、兵庫県で問題になっている知事などへの公益通報制度について長野県の場合の運用を質問。長野県では知事や副知事に係る通報があれば弁護士2人からなる第三者委員会に対応するようにしており、通報者の保護や意思を尊重し、不利益扱いはしない対応をしていると答弁がありました。

産業観光企業委員会

和田明子議員

産業労働委員会では、働きやすい職場環境の企業で、県「職場いきいきアドバンスカンパニー」や国の認証制度を取得し、従業員の奨学金返済支援をする際、県が企業の負担額を補助する事業について質問。令和6年の実績が14社にとどまっているが、令和7年はさらに多くの企業が利用を検討していると答弁がありました。



観光スポーツ委員会では、2026年4月導入を目指していた宿泊税は、2026年6月に変更になり、定額制で1泊300円の条例案について議論。当面、1泊200円の課税で税収は22億円が見込まれるが、税の使途は条例が可決されたのちに「観光ビジョン」（仮称）をつくり使途を示すと答弁。「明確な使途を示さず条例を通し課税するのは順序が逆」と反対しました。

農政林務委員会

両角友成議員

農政委員会では、米騒動の原因は、生産も流通もすべて市場任せにしてきた国の責任であり、これを機にコメは主食だけに、国が必要と供給に責任を持つ政策に立ち戻るべきと質しました。農業県長野を今後どう、持続させていくかの質問に対しての答弁は、気候変動による温暖化、世界情勢の不安定化といったことがある。新しい価値観、そして発想も、若手の人たち、女性農業者、そういった方々の意見を取り入れながら、持続的なものになるよう振興を図っていききたいとの事でした。



林務委員会では、森林を一斉に大量伐採することは、災害を誘発し、地球温暖化を助長するとして、県が進める主伐再造林だけでなく、長伐期、自伐型林業を根付かせてほしいと求めました。

環境文教委員会

山口典久議員

環境委員会では、地域の住民組織による小規模分散型の再生可能エネルギーの普及は住民自治の力になり、地域経済の循環などに役立つものとして県の取り組みについて質問しました。事業を担うマンパワーや組織の不足などが課題との答弁でした。そこで、公民館活動など長野県の優れた住民自治の力を活かす取り組みを提案しました。

文教委員会では、学校納入金（教材費や遠足・修学旅行費、給食費など）の軽減のために、積極的な対策を求めました。県教委は、納入金の使徒の説明や保護者の意見を伺いなが



らどんなことできるか考えたいと答弁しました。高校のタブレット購入や高校校舎の老朽化についても質し、予算確保を求めました。

県民文化健康福祉委員会

藤岡義英議員

県民文化委員会では、沖縄県との若者交流事業交流プログラム中の歴史学習に平和学習を取り入れることや、育休退園について県として市町村へ情報提供を行い育休退園の見直しの検討を後押しすることを求めました。また、消費生活センターの組織再編について体制の強化と不安解消のための更なる対策を求めました。

健康福祉委員会では、木曽病院の分娩停止問題について、地元住民のために引き続き麻酔科医の確保の努力と、丁寧な説明を果たすよう質しました。その他、国保税引き下げの



ための提案をし、訪問介護事業については、実施したアンケートを生かし現場の実態もリアルに国に伝え、強く改善を要請するよう求めました。

日本共産党県議会報告

No 8 2025年4月 【2025年2月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
E-mail jcpnngkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>

